



平成27年2月6日

各 位

会 社 名	株式会社S J I
代表者名	代表取締役会長兼社長 石濱 人樹 (J A S D A Q ・ コード2315)
問合せ先	財務経理本部長 山本 豊 TEL. 03-5769-8200 (代表)

(訂正)「平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年1月30日付「第三者委員会の調査結果および当社独自の調査結果をふまえた過年度業績への予想される影響額に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成25年8月14日付「平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上



(訂正後)

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月14日

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所 東
 コード番号 2315 URL http://www.sji-inc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 李 堅
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名) 山本 豊 (TEL)03(5769)8200
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,899	53.3	△234	—	△155	—	△196	—
25年3月期第1四半期	3,195	△6.9	△59	—	△593	—	311	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,155百万円(—%) 25年3月期第1四半期 △256百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△238 23	—
25年3月期第1四半期	376 98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	45,642	21,405	24.5
25年3月期	45,103	20,419	23.7

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 11,165百万円 25年3月期 10,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		0 00	—	2 00	2 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年5月20日開催の当社取締役会におきまして、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することを決議しております。平成26年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	9.2	2,500	16.2	2,300	22.6	500	—	6 05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年5月20日開催の当社取締役会におきまして、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することを決議しております。平成26年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割調整後の内容を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期1Q	827,799株	25年3月期	827,799株
26年3月期1Q	1,929株	25年3月期	1,929株
26年3月期1Q	825,870株	25年3月期1Q	825,870株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、昨年末からの円安・株高基調を背景に景気の先行きに明るい兆しがみられました。

情報サービス産業においては、金融業を中心にIT投資の回復傾向が顕著になりました。

他方、当社が事業を展開する中国経済は、輸出企業の停滞をインフラ投資が補い、GDP成長率が7.5%増となったものの2四半期連続で鈍化し経済の減速感がみられました。

このような状況のもと当社グループは、国内事業においては金融業を中心に開発案件の需要が回復傾向にある中、受注拡大に向け積極的にオフショア開発の提案活動を推進いたしました。海外事業においては、オフショア開発会社2社は日本の顧客からの受注は引き続き受注工数ベースでは堅調に推移したものの受注契約が円建てベースの為、収益の確保に苦戦しました。また、石油化学エンジニアリングサービス事業は昨年の政権交代による石油業界での投資抑制の影響は依然続いており、本格回復には、まだ時間を要する見込みです。

当第1四半期連結累計期間における売上高は4,899百万円（前第1四半期比53.3%増）、営業損失は234百万円（前第1四半期 営業損失59百万円）、円安による為替差益160百万円の影響から経常損失は155百万円（前第1四半期 経常損失593百万円）、四半期純損失は196百万円（前第1四半期 四半期純利益311百万円）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日本

国内事業におきましては、システム開発事業は金融業向け、特に銀行向け開発案件の受注が堅調に推移しております。昨年好調であった流通を中心としたインフラ系の開発案件は情報通信業向け等でやや低調な出足となりました。医療情報システムの分野においては、前期の医療法人向け大型案件が終了した反動でやや低調なスタートとなりました。また介護事業所向けASPサービスを行うCare Online株式会社は売上・利益共に計画をやや上回るペースで堅調に推移しております。

利益面では主に、前期から持ち越した低採算案件の影響で利益率が低下すると共に開発要員の確保の為に積極的に技術者を採用したことにより販売管理費が増加いたしました。

以上により、売上高は2,399百万円（前第1四半期比0.3%増）、セグメント損失（営業損失）は72百万円（前第1四半期 営業損失52百万円）となりました。

中国

海外事業のうちシステム開発事業は、オフショア開発比率が高く円安の影響で利益率が低下する中、中国国内向け案件の獲得にシフトし受注が好調で収益確保に貢献いたしました。また、中国での人件費の上昇は依然続いており、より低コストの開発要員が確保できる地方拠点の協力パートナーの拡充が課題となっております。石油化学エンジニアリングサービス事業の第1四半期は、プロジェクトのスタート時期にあたることもあり、ハードウェア販売は少なく制御用ソフトウェア販売が中心であります。

そのため、当期の売上は低調に留まりました。

一方、利益面では主に円安によりオフショア開発事業が利益率の低下を招きました。

その結果、売上高は2,554百万円（前第1四半期比165.1%増）、セグメント損失（営業損失）は171百万円（前第1四半期 営業損失10百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は45,642百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。これは主に短期貸付金が875百万円減少したものの、前渡金が1,091百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は24,237百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。これは主に短期借入金が420百万円増加したものの、賞与引当金が216百万円及び長期借入金が505百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は21,405百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。これは主に配当金の支払や四半期純損失の計上などにより利益剰余金が361百万円減少したものの、為替換算調整勘定が851百万円増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月20日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。平成25年8月1日付け「特別損失及び営業外費用の計上に関するお知らせ」で公表しましたとおり、当社は、会計処理の見直しを行った結果、平成25年3月期において、営業外費用として375,245千円、特別損失1,099,417千円を計上いたしました。引当処理を行った債権につきましては、引き続き回収に努めるとともに、回収・弁済が実現した場合には、業績に与える影響を勘案の上、適時開示基準にあたる場合にはすみやかに開示させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,135,859	17,005,848
受取手形及び売掛金	5,855,071	5,007,184
商品及び製品	302,810	317,063
仕掛品	126,686	174,332
原材料及び貯蔵品	174,747	187,672
前渡金	860,788	1,951,935
繰延税金資産	124,935	39,847
短期貸付金	2,521,493	1,646,215
未収入金	2,569,683	2,573,711
その他	655,347	1,444,214
貸倒引当金	<u>△2,306,557</u>	<u>△2,540,004</u>
流動資産合計	<u>28,020,867</u>	<u>27,808,021</u>
固定資産		
有形固定資産	351,375	361,177
無形固定資産		
のれん	6,568,367	6,872,616
ソフトウェア	4,165,747	4,251,626
その他	2,203	3,164
無形固定資産合計	<u>10,736,318</u>	<u>11,127,406</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,043,611	3,246,846
出資金	68,453	72,504
長期貸付金	1,540,248	1,349,505
繰延税金資産	30,423	29,656
投資不動産（純額）	2,170,718	2,291,939
その他	1,088,960	1,144,787
貸倒引当金	<u>△1,947,928</u>	<u>△1,789,103</u>
投資その他の資産合計	<u>5,994,487</u>	<u>6,346,136</u>
固定資産合計	<u>17,082,181</u>	<u>17,834,720</u>
資産合計	<u>45,103,049</u>	<u>45,642,742</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	859,387	781,108
短期借入金	6,087,831	6,508,001
1年内返済予定の長期借入金	1,605,120	1,527,910
未払法人税等	1,332,296	1,248,777
賞与引当金	378,655	162,452
役員賞与引当金	60,179	61,304
受注損失引当金	971	—
その他	4,169,679	4,151,748
流動負債合計	14,494,120	14,441,303
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
長期借入金	6,705,000	6,200,000
繰延税金負債	896,422	1,002,251
その他	87,967	94,119
固定負債合計	10,189,389	9,796,371
負債合計	24,683,510	24,237,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金	8,395,471	8,395,471
利益剰余金	△1,418,889	△1,780,808
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	10,439,741	10,077,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,345	3,174
繰延ヘッジ損益	△361	△123
為替換算調整勘定	233,176	1,084,274
その他の包括利益累計額合計	235,159	1,087,325
少数株主持分	9,744,637	10,239,919
純資産合計	20,419,539	21,405,066
負債純資産合計	45,103,049	45,642,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,195,230	4,899,753
売上原価	2,430,395	3,998,826
売上総利益	764,835	900,927
販売費及び一般管理費	824,799	1,135,566
営業損失(△)	△59,964	△234,639
営業外収益		
受取利息	8,820	80,148
受取配当金	897	369
為替差益	—	160,891
流通税還付金	11,161	—
受取賃貸料	8,465	9,822
持分法による投資利益	—	29,624
その他	6,511	31,728
営業外収益合計	35,857	312,585
営業外費用		
支払利息	99,654	195,917
為替差損	223,316	—
持分法による投資損失	59,973	—
支払手数料	170,898	17,880
その他	15,896	19,179
営業外費用合計	569,740	232,976
経常損失(△)	△593,847	△155,031
特別利益		
固定資産売却益	27	50
投資有価証券売却益	804	—
貸倒引当金戻入額	1,021,669	—
特別利益合計	1,022,501	50
特別損失		
固定資産除却損	911	1,484
投資有価証券評価損	8,850	—
貸倒引当金繰入額	—	155,005
その他	2,315	—
特別損失合計	12,076	156,489
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	416,577	△311,470
法人税、住民税及び事業税	47,411	735
法人税等調整額	71,658	25,600
法人税等合計	119,069	26,335
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	297,507	△337,806
少数株主損失(△)	△13,831	△141,060
四半期純利益又は四半期純損失(△)	311,339	△196,745

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>297,507</u>	<u>△337,806</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,598	829
繰延ヘッジ損益	625	238
為替換算調整勘定	<u>△540,568</u>	<u>1,460,414</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△15,249</u>	<u>31,499</u>
その他の包括利益合計	<u>△553,594</u>	<u>1,492,981</u>
四半期包括利益	<u>△256,086</u>	<u>1,155,175</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△98,916</u>	<u>655,419</u>
少数株主に係る四半期包括利益	<u>△157,170</u>	<u>499,755</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	<u>2,391,737</u>	<u>803,493</u>	<u>3,195,230</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	159,963	159,963
計	<u>2,391,737</u>	<u>963,457</u>	<u>3,355,194</u>
セグメント損失(△)	<u>△52,560</u>	<u>△10,274</u>	<u>△62,834</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	<u>△62,834</u>
セグメント間取引消去	2,870
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	<u>△59,964</u>

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、SinoCom Software Group Ltd.株式の取得をし、新たに連結の範囲に含めております。また、当第1四半期連結累計期間において、神州数碼通用軟件(北京)有限公司及び神州数碼通用軟件(上海)有限公司の持分の一部を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「中国」において、12,836百万円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「中国」セグメントにおいて、SinoCom Software Group Ltd.の株式等を取得したことよりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、4,160百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,399,895	2,499,857	4,899,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	54,223	54,223
計	2,399,895	2,554,081	4,953,976
セグメント損失(△)	△72,239	△171,671	△243,911

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△243,911
セグメント間取引消去	9,272
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△234,639

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、SinoCom Software Group Ltd.株式の取得を機に、グループ各社の営業活動の成果をより適切に反映させるため、セグメント区分の方法を見直しております。

これにより、従来「日本」含まれておりました一部の子会社について、「中国」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。



(訂正前)

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月14日

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所 東
 コード番号 2315 URL http://www.sji-inc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 堅
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 山本 豊 (TEL) 03 (5769) 8200
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,899	52.4	△234	—	△146	—	△32	—
25年3月期第1四半期	3,214	△6.7	△40	—	△573	—	△690	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,321百万円(—%) 25年3月期第1四半期 △1,257百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△39 82	—
25年3月期第1四半期	△835 79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	46,018	22,355	26.3
25年3月期	45,887	21,203	25.0

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 12,115百万円 25年3月期 11,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		0 00	—	2 00	2 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年5月20日開催の当社取締役会におきまして、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することを決議しております。平成26年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	8.8	2,500	19.2	2,300	25.6	500	—	6 05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年5月20日開催の当社取締役会におきまして、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することを決議しております。平成26年3月期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割調整後の内容を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	827,799株	25年3月期	827,799株
26年3月期1Q	1,929株	25年3月期	1,929株
26年3月期1Q	825,870株	25年3月期1Q	825,870株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、昨年末からの円安・株高基調を背景に景気の先行きに明るい兆しがみられました。

情報サービス産業においては、金融業を中心にIT投資の回復傾向が顕著になりました。

他方、当社が事業を展開する中国経済は、輸出企業の停滞をインフラ投資が補い、GDP成長率が7.5%増となったものの2四半期連続で鈍化し経済の減速感がみられました。

このような状況のもと当社グループは、国内事業においては金融業を中心に開発案件の需要が回復傾向にある中、受注拡大に向け積極的にオフショア開発の提案活動を推進いたしました。海外事業においては、オフショア開発会社2社は日本の顧客からの受注は引き続き受注工数ベースでは堅調に推移したものの受注契約が円建てベースの為、収益の確保に苦戦しました。また、石油化学エンジニアリングサービス事業は昨年の政権交代による石油業界での投資抑制の影響は依然続いており、本格回復には、まだ時間を要する見込みです。

当第1四半期連結累計期間における売上高は4,899百万円（前第1四半期比52.4%増）、営業損失は234百万円（前第1四半期 営業損失40百万円）、円安による為替差益158百万円の影響から経常損失は146百万円（前第1四半期 経常損失573百万円）、四半期純損失は32百万円（前第1四半期 四半期純損失690百万円）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日本

国内事業におきましては、システム開発事業は金融業向け、特に銀行向け開発案件の受注が堅調に推移しております。昨年好調であった流通を中心としたインフラ系の開発案件は情報通信業向け等でやや低調な出足となりました。医療情報システムの分野においては、前期の医療法人向け大型案件が終了した反動でやや低調なスタートとなりました。また介護事業所向けASPサービスを行うCare Online株式会社は売上・利益共に計画をやや上回るペースで堅調に推移しております。

利益面では主に、前期から持ち越した低採算案件の影響で利益率が低下すると共に開発要員の確保の為に積極的に技術者を採用したことにより販売管理費が増加いたしました。

以上により、売上高は2,399百万円（前第1四半期比0.1%減）、セグメント損失（営業損失）は72百万円（前第1四半期 営業損失42百万円）となりました。

中国

海外事業のうちシステム開発事業は、オフショア開発比率が高く円安の影響で利益率が低下する中、中国国内向け案件の獲得にシフトし受注が好調で収益確保に貢献いたしました。また、中国での人件費の上昇は依然続いており、より低コストの開発要員が確保できる地方拠点の協力パートナーの拡充が課題となっております。石油化学エンジニアリングサービス事業の第1四半期は、プロジェクトのスタート時期にあたることもあり、ハードウェア販売は少なく制御用ソフトウェア販売が中心であります。

そのため、当期の売上は低調に留まりました。

一方、利益面では主に円安によりオフショア開発事業が利益率の低下を招きました。

以上により、売上高は2,554百万円（前第1四半期比162.4%増）、セグメント損失（営業損失）は171百万円（前第1四半期 営業損失0百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は46,018百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。これは主に短期貸付金が1,295百万円減少したものの、前渡金が1,091百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は23,662百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。これは主に賞与引当金が216百万円及び長期借入金が505百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は22,355百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。これは主に配当金の支払や四半期純損失の計上などにより利益剰余金が198百万円減少したものの、為替換算調整勘定が853百万円増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月20日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。平成25年8月1日付け「特別損失及び営業外費用の計上に関するお知らせ」で公表しましたとおり、当社は、会計処理の見直しを行った結果、平成25年3月期において、営業外費用として375,245千円、特別損失1,099,417千円を計上いたしました。引当処理を行った債権につきましては、引き続き回収に努めるとともに、回収・弁済が実現した場合には、業績に与える影響を勘案の上、適時開示基準にあたる場合にはすみやかに開示させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,135,859	17,005,848
受取手形及び売掛金	5,855,071	5,007,184
商品及び製品	302,810	317,063
仕掛品	126,686	174,332
原材料及び貯蔵品	174,747	187,672
前渡金	860,788	1,951,935
繰延税金資産	124,935	39,847
短期貸付金	2,941,493	1,646,215
未収入金	2,586,203	2,601,827
その他	328,449	962,316
貸倒引当金	<u>△1,858,464</u>	<u>△1,926,331</u>
流動資産合計	<u>28,578,580</u>	<u>27,967,913</u>
固定資産		
有形固定資産	351,375	361,177
無形固定資産		
のれん	6,568,367	6,872,616
ソフトウェア	4,165,747	4,251,626
その他	2,203	3,164
無形固定資産合計	<u>10,736,318</u>	<u>11,127,406</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,043,611	3,246,846
出資金	68,453	72,504
長期貸付金	1,540,248	1,349,505
繰延税金資産	30,423	29,656
投資不動産（純額）	2,170,718	2,291,939
その他	1,088,960	1,144,787
貸倒引当金	<u>△1,721,683</u>	<u>△1,573,434</u>
投資その他の資産合計	<u>6,220,732</u>	<u>6,561,806</u>
固定資産合計	<u>17,308,426</u>	<u>18,050,390</u>
資産合計	<u>45,887,006</u>	<u>46,018,303</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	859,387	781,108
短期借入金	6,087,831	5,933,001
1年内返済予定の長期借入金	1,605,120	1,527,910
未払法人税等	1,332,296	1,248,777
賞与引当金	378,655	162,452
役員賞与引当金	60,179	61,304
受注損失引当金	971	—
その他	4,169,679	4,151,748
流動負債合計	14,494,120	13,866,303
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
長期借入金	6,705,000	6,200,000
繰延税金負債	896,422	1,002,251
その他	87,967	94,119
固定負債合計	10,189,389	9,796,371
負債合計	24,683,510	23,662,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金	8,395,471	8,395,471
利益剰余金	△641,619	△839,679
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	11,217,011	11,018,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,345	3,174
繰延ヘッジ損益	△361	△123
為替換算調整勘定	239,863	1,093,706
その他の包括利益累計額合計	241,847	1,096,757
少数株主持分	9,744,637	10,239,919
純資産合計	21,203,496	22,355,628
負債純資産合計	45,887,006	46,018,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,214,925	4,899,753
売上原価	2,430,395	3,998,826
売上総利益	784,530	900,927
販売費及び一般管理費	824,799	1,135,566
営業損失(△)	△40,269	△234,639
営業外収益		
受取利息	8,820	91,747
受取配当金	897	369
為替差益	—	158,147
流通税還付金	11,161	—
受取賃貸料	8,465	9,822
持分法による投資利益	—	29,624
その他	6,511	31,728
営業外収益合計	35,857	321,439
営業外費用		
支払利息	99,654	195,917
為替差損	222,936	—
持分法による投資損失	59,973	—
支払手数料	170,898	17,880
その他	15,896	19,179
営業外費用合計	569,360	232,976
経常損失(△)	△573,772	△146,176
特別利益		
固定資産売却益	27	50
投資有価証券売却益	804	—
特別利益合計	832	50
特別損失		
固定資産除却損	911	1,484
投資有価証券評価損	8,850	—
その他	2,315	—
特別損失合計	12,076	1,484
税金等調整前四半期純損失(△)	△585,017	△147,610
法人税、住民税及び事業税	47,411	735
法人税等調整額	71,658	25,600
法人税等合計	119,069	26,335
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△704,086	△173,946
少数株主損失(△)	△13,831	△141,060
四半期純損失(△)	△690,255	△32,885

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△704,086</u>	<u>△173,946</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,598	829
繰延ヘッジ損益	625	238
為替換算調整勘定	<u>△540,736</u>	<u>1,463,159</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△15,249</u>	<u>31,499</u>
その他の包括利益合計	<u>△553,762</u>	<u>1,495,726</u>
四半期包括利益	<u>△1,257,849</u>	<u>1,321,780</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△1,100,679</u>	<u>822,024</u>
少数株主に係る四半期包括利益	<u>△157,170</u>	<u>499,755</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	<u>2,401,692</u>	<u>813,233</u>	<u>3,214,925</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	159,963	159,963
計	<u>2,401,692</u>	<u>973,197</u>	<u>3,374,889</u>
セグメント損失(△)	<u>△42,606</u>	<u>△533</u>	<u>△43,139</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	<u>△43,139</u>
セグメント間取引消去	2,870
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	<u>△40,269</u>

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、SinoCom Software Group Ltd.株式の取得をし、新たに連結の範囲に含めております。また、当第1四半期連結累計期間において、神州数碼通用軟件(北京)有限公司及び神州数碼通用軟件(上海)有限公司の持分の一部を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「中国」において、12,836百万円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「中国」セグメントにおいて、SinoCom Software Group Ltd.の株式等を取得したことよりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、4,160百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,399,895	2,499,857	4,899,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	54,223	54,223
計	2,399,895	2,554,081	4,953,976
セグメント損失(△)	△72,239	△171,671	△243,911

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△243,911
セグメント間取引消去	9,272
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△234,639

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、SinoCom Software Group Ltd.株式の取得を機に、グループ各社の営業活動の成果をより適切に反映させるため、セグメント区分の方法を見直しております。

これにより、従来「日本」含まれておりました一部の子会社について、「中国」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。